

7/20 朝日

原発工事会社から報酬

立地道県6議員、役員や顧問

原発が立地する自治体の道県議計6人が、地元の原発工事を受注する会社の役員や顧問に就任し、報酬や配当を受けていたことが朝日新聞の調べでわかった。関係する6社の原発工事受注額は、東京電力福島第一原発事故後で少なくとも計10億7千万円。6議員は議会などで、原発の再稼働を促す考えを表明している。

立地の議員が、原発事業者側から利益を得る構図で、原発立地の各地に広がっていた。朝日新聞は、原発が立地する全国13道県の全道県議を対象に、議員側が報酬を受けている企業について議長に報告する関連会社等報告書を調査。記載された会社について、各社が国や道県に提出した工事経歴書を調べた。

た会社から報酬や配当を受けていた現職の道県議は6人。全員が自民党に所属し、県議会議長などの要職に就いていた。また6人全員が、道県議会で「原子力・エネルギー対策特別委員会」といったような原発の安全調査を担当する委員会に所属していた。

各議員は議会で「原発たけとらえて言うなら再稼働しかない」「三富佳一・新潟県議）、」「当面は原発に頼らざるを得ない」(村田憲俊・北海道議)、」「北陸電は地震・津波対策を積極的に取り組んでいる」(石田忠夫・石川県議)と発言している。

6人は取材に対し、早期再稼働を求める考えを明らかにしたうえで、議会審議と報酬受領との関係については「割り切ってやっている」「会社経営に関わっていないので関係はない」などと、影響を否定した。

地方自治法は、都道府県発注の工事を請け負う会社の役員に都道府県議が就任することを禁じている。だが原発工事は電力会社が発注するため、適用外だ。6議員の関係6社が受けた工事には、免震重要棟や防潮堤の建設といった、原子力規制委員会の新規制基準に適合するためのものも含まれる。建設費の大半は電気料金で賄われている。6社が受けた原発工事を発注した電力5社と日本原燃は取材に、「公正な手続きで実施した」などと恣意的な発注を否定した。

原発が再稼働するには地元の同意が必要とされる。九州電力が8月中の再稼働を目指す川内原発の場合、薩摩川内市議会と鹿児島県議会は再稼働を求める陳情を採択、市長と知事の同意表明がそれぞれ行われた。(大谷聡)

▼27面II議会で積極発言
原発の安全性を審議する

その結果、元請けか下請けで原発工事を受注してい

た会社から報酬や配当を受けていた現職の道県議は6人。全員が自民党に所属し、県議会議長などの要職に就いていた。また6人全員が、道県議会で「原子力・エネルギー対策特別委員会」といったような原発の安全調査を担当する委員会に所属していた。

各議員は議会で「原発たけとらえて言うなら再稼働しかない」(三富佳一・新潟県議)、「当面は原発に頼らざるを得ない」(村田憲俊・北海道議)、「北陸電は地震・津波対策を積極的に取り組んでいる」(石田忠夫・石川県議)と発言している。

6人は取材に対し、早期再稼働を求める考えを明らかにしたうえで、議会審議と報酬受領との関係については「割り切ってやっている」「会社経営に関わっていないので関係はない」などと、影響を否定した。

地方自治法は、都道府県発注の工事を請け負う会社の役員に都道府県議が就任することを禁じている。だが原発工事は電力会社が発注するため、適用外だ。6議員の関係6社が受けた工事には、免震重要棟や防潮堤の建設といった、原子力規制委員会の新規制基準に適合するためのものも含まれる。建設費の大半は電気料金で賄われている。6社が受けた原発工事を発注した電力5社と日本原燃は取材に、「公正な手続きで実施した」などと恣意的な発注を否定した。

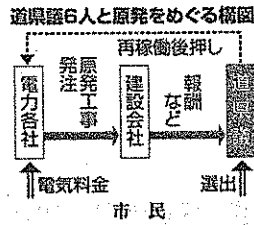
原発が再稼働するには地元の同意が必要とされる。九州電力が8月中の再稼働を目指す川内原発の場合、薩摩川内市議会と鹿児島県議会は再稼働を求める陳情を採択、市長と知事の同意表明がそれぞれ行われた。(大谷聡)

議会で「再稼働しかない」

報酬得た議員積極発言

原発の安全性を審議する立場の地方議員が、原発工事報酬を受けるといふ利益相反の構造がまた明らかになった。未曾有の被害を出している福島原発事故の後でも揺るがぬ構造。一方で原発再稼働の手續きは一刻一刻と進んでいる。

「原発の雇用が地域を支え家庭を支えてきている」と



「現実には誰もが認めること」だとたんに稼働停止になったというダメージは非常に大きい」「再稼働し

私物化との批判当然
福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会委員だった吉岡亨・九州大学教授(科学技術史)の話、原発地元の議員は原発受け入れ

かない

一昨年12月、新潟県議会。東電柏崎刈羽原発の地元、柏崎市刈羽郡選挙区選出の三富佳一(県議77)が訴えた。再稼働に慎重姿勢をとる泉田裕彦知事に対する県議会。そのなかで、三富氏の当選10回は2番目に多く、影響力は大きい。

で主専的役割を演じてきたケースが多く、原発の巨額な財源・発注に対し極めて強い依存心を抱く。利害当事者が地方自治体行政を私物化しているという批判は当然だ。自治体発注の工事は

その三富氏が監査役を務める会社は、原発止門から約1kmの通り沿いにある。この会社は原発機器のメンテナンスなどを実施。福島事故後、同原発工事を少なくとも50件受注した。監査役を務める理由は何か。三富氏は「前社長が親戚にあたる縁。経営には何も

についてだけでなく、公共性の高い電力会社の工事にしてもつながらざるを公認するルールをつくらなければいけない。原発依存から脱する地域経済の構造転換に

関わっていない」と説明。同社の役員は「先代の社長は原発誘致の旗振り役だった。三富さんの政治力を期待していた」と明かす。三富氏は報酬を支払うのは原発誘致の旗振り役だった。三富さんの政治力を期待していた」と明かす。三富氏は報酬を支払うのは原発誘致の旗振り役だった。三富さんの政治力を期待していた」と明かす。

原発	議員 主な肩書	役職	受注件数 工事受注額	取材に対して	
				取材内容	取材内容
北海道電力 (北海道)	村田 慶俊	取締役 会長	2	自分は電気の技術者なので、だめなものではないし、北電も私には言っていない	自分は電気の技術者なので、だめなものではないし、北電も私には言っていない
	自民系道議団 会長	弟	2500万円		
東北電東通 (青森)	丸井 裕	顧問	11	いまは社長をやめているし、原発工事だけでやっているわけではない。安全の審議と工事は自分にとってリンクはしない	いまは社長をやめているし、原発工事だけでやっているわけではない。安全の審議と工事は自分にとってリンクはしない
	自民系県連幹 事長代理	親戚	2.6億円		
東電柏崎刈羽 (新潟)	三富 佳一	監査役	50	経営にはかかわっていないし、議員としての判断で困ることはない	経営にはかかわっていないし、議員としての判断で困ることはない
	元県議会議長	親戚	5千万円		
北陸電志賀 (石川)	石田 忠夫	元社長	4	県議になってからは経営から離れている。会社の事業と議会の審議は、私は切り切っている	県議になってからは経営から離れている。会社の事業と議会の審議は、私は切り切っている
	元県議会議長		5.8億円		
中国電島根 (島根)	洲浜 繁達	顧問	2	県議になったときに、大変だろうというところで顧問にもらったが、県議会で考えるには影響しない	県議になったときに、大変だろうというところで顧問にもらったが、県議会で考えるには影響しない
	元県議会議長	親戚	200万円		
中国電島根 (島根)	岡本 昭二	顧問	1	顧問と言っても具体的にしていることはない。受注をめぐって中国電に働きかけるようなことは一切ない	顧問と言っても具体的にしていることはない。受注をめぐって中国電に働きかけるようなことは一切ない
	元県議会議長		1.6億円		

各社の工事監査や議員への取材による、投票の下は、経歴者との関係。受注の時期は2011年4月以降、14年9月まで

万円を寄付した。柏崎は故・田中角栄首相の地元だ。田中氏は73年のオイルショック直後、原発周辺自治体に交付金を出してその分を電気料金に上乗せ、原発建設を進めた。原発では建設、宿泊、飲食など、地元は様々に潤う。

三富氏は田中氏の後援会「越山会」の幹部だった。原発建設当時に関わった公開ヒアリングで、誘致を進める発言をしたという。それから30年あまり、三富氏は取材に対して「三富氏は取材に対して「三富氏は取材に対して「三富氏は取材に対して」

規制委の有識者会合が17日、原子炉建屋直下の断層について「活断層の可能性は否定できない」とする報告書案をまとめた北陸電力志賀原発(石川県志賀町)。地元は動揺が広がる。

石川

「従業員の数さんがしっかりした対策をとられている」。石田忠夫(県議77)は昨年2月、県議会で規制委の審査についてこう発言した。5月の取材に対し「12万年前に断層が動いたかもしれない。それで(原発を)動かさないなんていいのだから」と答えた。

平や不調の声を聞く。「私自身は経済とか温暖化を考えると、原発は動かすしかない」と思っている

島根

全国で唯一、県庁所在地に立地する中国電力島根原発(松江市)。1号機は廃炉作業が迫り、2号機は再稼働を申請済み、3号機は新設中。それぞれ別の課題を抱える。

九州電力が8月中旬の再稼働を目指す川内原発。地元の鹿兒島県では、再稼働に同意した県議2人の関係会社による九電関連工事の受注が1月、朝日新聞の報道で発覚したが、1人は報道の2日後に役員を退き、もう1人は4月の県議選に立候補せずに引退した。

7/20 朝日